

令和元年度

# 財 務 諸 表

第13期

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	10

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 公立大学法人債の明細	16
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 保証債務の明細	17
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	20
(14) 役員及び教職員の給与の明細	21
(15) 開示すべきセグメント情報	21
(16) 業務費及び一般管理費の明細	22
(17) 寄附金の明細	25
(18) 受託研究の明細	25
(19) 共同研究の明細	25
(20) 受託事業等の明細	26
(21) 科学研究費補助金等の明細	26
(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	27

# 貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	7,157,495		
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	7,140,915	
建物	13,296,514		
減価償却累計額	<u>△ 4,429,262</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	8,866,187	
構築物	246,572		
減価償却累計額	<u>△ 160,985</u>	85,586	
工具器具備品	2,862,128		
減価償却累計額	<u>△ 1,916,534</u>	945,594	
図書		1,629,672	
美術品		142,412	
車両運搬具	20,481		
減価償却累計額	<u>△ 9,758</u>	10,723	
建設仮勘定		<u>30,329</u>	
有形固定資産合計		<u>18,851,421</u>	
2 無形固定資産			
特許権		2,523	
ソフトウェア		11,724	
その他		<u>6,453</u>	
無形固定資産合計		<u>20,701</u>	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		9,582	
長期前払費用		<u>1,840</u>	
投資その他の資産合計		<u>11,422</u>	
固定資産合計			<u>18,883,544</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,530,881	
未収学生納付金収入	15,356		
徴収不能引当金	<u>△ 1,708</u>	13,648	
その他の未収入金		66,418	
貯蔵品		253	
前払費用		6,265	
未収収益		3	
未収消費税等		810	
その他		<u>617</u>	
流動資産合計			<u>1,618,898</u>
資産合計			<u><u>20,502,443</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	838,011		
資産見返補助金等	8,315		
資産見返寄附金	175,292		
資産見返物品受贈額	1,220,673		
建設仮勘定見返施設費	29,465	2,271,757	
長期借入金		808,000	
資産除去債務		3,478	
長期リース債務		215,887	
固定負債合計			3,299,122
II 流動負債			
寄附金債務		38,096	
前受受託研究費		2,836	
前受共同研究費		7,890	
未払金		530,519	
未払費用		2,408	
預り科学研究費補助金等		43,827	
預り金		107,925	
リース債務		160,894	
前受金		9,945	
流動負債合計			904,344
負債合計			4,203,466
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	18,649,960		
資本金合計			18,649,960
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,378,895		
損益外減価償却累計額(△)	△ 4,581,230		
損益外減損損失累計額(△)	△ 17,644		
損益外利息費用累計額(△)	△ 540		
資本剰余金合計			△ 3,220,518
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	815,233		
当期末処分利益	54,302		
(うち当期総利益	54,302)		
利益剰余金合計			869,535
純資産合計			16,298,976
負債純資産合計			20,502,443

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	514,746		
研究経費	233,645		
教育研究支援経費	539,088		
受託研究費	20,588		
共同研究費	35,047		
受託事業費	7,784		
役員人件費	31,248		
教員人件費	2,794,534		
職員人件費	958,825	5,135,510	
一般管理費		926,753	
財務費用			
支払利息		6,065	
雑損		7,559	
経常費用合計			6,075,888
経常収益			
施設費収益		141,695	
運営費交付金収益		3,904,511	
授業料収益		1,401,470	
入学金収益		209,757	
検定料収益		37,797	
受託研究収益			
国又は地方公共団体分	5,571		
国又は地方公共団体以外分	21,307	26,879	
共同研究収益			
国又は地方公共団体分	1,560		
国又は地方公共団体以外分	36,447	38,007	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	7,970		
国又は地方公共団体以外分	-	7,970	
補助金等収益		6,300	
寄附金収益		19,268	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	108,091		
資産見返補助金等戻入	338		
資産見返寄附金戻入	14,697		
資産見返物品受贈額戻入	76,451	199,578	
財務収益			
受取利息		1,350	
雑益			
財産貸付料収益	20,578		
物品受贈益	2,810		
科学研究費補助金間接経費収益	26,112		
診療センター収益	27,707		
その他雑益	58,392	135,602	
経常収益合計			6,130,191
経常利益			54,302
当期純利益			54,302
当期総利益			54,302

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 998,717
人件費支出	△ 3,792,212
その他の業務支出	△ 911,037
運営費交付金収入	4,087,576
授業料収入	1,342,394
入学金収入	202,707
検定料収入	37,399
受託研究収入	25,263
共同研究収入	37,886
受託事業等収入	7,211
補助金等収入	8,312
補助金等の精算による返還金の支出	△ 591
寄附金収入	31,608
その他の業務収入	143,164
預り金の増減	△ 4,436
業務活動によるキャッシュ・フロー	216,528
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	△ 7,100,000
定期預金の払戻しによる収入	6,900,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,231,049
施設費による収入	604,082
小計	△ 2,826,967
利息及び配当金の受取額	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,825,107
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金による収入	808,000
リース債務の返済による支出	△ 157,402
金銭出資の受入による収入	1,876,000
小計	2,526,597
利息の支払額	△ 6,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,520,382
<b>IV 資金増加額</b>	△ 88,195
<b>V 資金期首残高</b>	789,077
<b>VI 資金期末残高</b>	700,881

利益の処分に関する書類  
第13期

(単位:円)

I 当期末処分利益		54,302,658
当期総利益	54,302,658	
II 利益処分類		
1. 積立金	6,265,222	
2. 地方独立行政法人法第40条3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	48,037,436	54,302,658

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,135,510	
	一般管理費	926,753	
	財務費用	6,065	
	雑損	7,559	
		6,075,888	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,401,470	
	入学金収益	△ 209,757	
	検定料収益	△ 37,797	
	受託研究収益	△ 26,879	
	共同研究収益	△ 38,007	
	受託事業等収益	△ 7,970	
	寄附金収益	△ 19,268	
	財務収益	△ 1,350	
	雑益	△ 109,489	
	資産見返寄附金戻入	△ 14,697	
		△ 1,866,691	
	業務費用合計		4,209,197
II	損益外減価償却相当額		373,293
III	損益外利息費用相当額		51
IV	損益外除売却差額相当額		15,134
V	引当外賞与増加見積額		4,627
VI	引当外退職給付増加見積額		16,261
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	9,119	
	地方公共団体出資の機会費用	728	
		9,848	
VIII	行政サービス実施コスト		4,628,414



## (重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された貸付料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償貸与を受け、使用している土地は、三原市普通財産(不動産)貸付料算定基準に基づき貸付料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りである0.005%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,364,692 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 162,510 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金 1,530,881 千円

定期預金  $\Delta$  830,000 千円

資金期末残高 700,881 千円

(2) 重要な非資金取引

出資等に係る不要財産の現物での納付による資産の減少 693,400 千円

ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 30,016 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが $\Delta$ 1,321千円含まれています。また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが $\Delta$ 17,889千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 728 千円

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については一時的な余剰資金を、安全性の高い短期的な預金及び国債、地方債等の債券に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,530,881	1,530,881	-
(2) 長期借入金	(808,000)	(808,000)	-
(3) 未払金	(530,519)	(530,519)	-

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

5. 賃貸等不動産の時価等

(1) 賃貸等不動産の概要

当法人は、広島市と庄原市に学生寮ならびに留学生宿舎、また庄原市と三原市に職員宿舎を保有しています。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動、当期末における時価及びその算定方法

(単位:千円)

貸借対照表上計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
736,792	775,477	1,512,269	1,417,461

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得による増加(叡啓大学学生寮) 808,000千円

(注3)当期末の時価は、非償却資産については、当年度における近隣の公示価格を参考に算出しています。また、償却資産については、当期末の簿価をもって、時価とみなしています。

(3) 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
36,932	70,798 (26,392)	-

(注1)実務上把握することが困難な費用については、賃貸費用に含まれていません。

(注2)損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しています。

## 6. 資産除去債務

### (1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて12年～31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り(1.47%～2.19%)を使用しています。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,426 千円
時の経過による調整額	51 千円
期末残高	3,478 千円

## 7. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

### (1) 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教職員用住宅	建物	三原市田野浦一丁目 783-1	154,744
	建物附属設備	同上	0
	構築物	同上	547
計			155,291

### (2) 認められた減損の兆候の概要

上記資産における稼働率が、当初計画の想定に比し著しく低いことから、減損の兆候を認めています。

### (3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

### (4) 減損を認識しない根拠

上記資産については、今後の使用が予定されていることから減損を認識していません。

8. 出資等に係る不要財産の出資等団体への納付

(単位:千円)

(1)	資産種類		土地
(2)	資産名称		広島キャンパス 楠那グラウンド
(3)	帳簿価額	①取得価額	693,400
		②減価償却	-
		③帳簿価額	693,400
(4)	不要財産となった理由		将来にわたり業務実施上不要となったため
(5)	出資等団体への納付の方法		現物による納付
(6)	譲渡収入の額		-
(7)	控除費用		-
(8)	出資等団体への納付の額	出資等団体への払戻額	693,400
	納付年月日	納付年月日	令和元年11月27日
(9)	減資額		693,400
(10)	備考		-

9. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

10. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书



(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産												
(償却費損益内)												
建物	400,546	812,624	-	1,213,171	195,016	24,833	-	-	-	1,018,154	(注1)	
構築物	221,824	13,907	12,071	223,660	152,427	8,056	-	-	-	71,233		
工具器具備品	2,139,037	212,242	55,260	2,296,019	1,611,937	253,348	-	-	-	684,081	(注2)	
図書	1,664,671	21,160	63,310	1,622,522	-	-	-	-	-	1,622,522		
車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	0		
計	4,427,021	1,059,935	130,642	5,356,314	1,960,322	286,238	-	-	-	3,395,992		
有形固定資産												
(償却費損益外)												
建物	9,995,474	2,087,868	-	12,083,343	4,234,246	340,733	1,064	-	-	7,848,032	(注3)	
構築物	44,511	-	21,600	22,911	8,558	2,552	-	-	-	14,352		
工具器具備品	365,812	200,297	-	566,109	304,596	24,289	-	-	-	261,512	(注4)	
図書	7,150	-	-	7,150	-	-	-	-	-	7,150		
車両運搬具	19,540	-	-	19,540	8,817	3,866	-	-	-	10,723		
計	10,432,489	2,288,165	21,600	12,699,054	4,556,219	371,442	1,064	-	-	8,141,771		
非償却資産												
土地	7,850,895	-	693,400	7,157,495	-	-	16,580	-	-	7,140,915	(注5)	
美術品	142,412	-	-	142,412	-	-	-	-	-	142,412		
建設仮勘定	53,303	28,424	51,399	30,329	-	-	-	-	-	30,329		
計	8,046,611	28,424	744,799	7,330,237	-	-	16,580	-	-	7,313,656		
有形固定資産 合計												
土地	7,850,895	-	693,400	7,157,495	-	-	16,580	-	-	7,140,915		
建物	10,396,021	2,900,492	-	13,296,514	4,429,262	365,567	1,064	-	-	8,866,187		
構築物	266,335	13,907	33,671	246,572	160,985	10,608	-	-	-	85,586		
工具器具備品	2,504,849	412,539	55,260	2,862,128	1,916,534	277,638	-	-	-	945,594		
図書	1,671,822	21,160	63,310	1,629,672	-	-	-	-	-	1,629,672		
美術品	142,412	-	-	142,412	-	-	-	-	-	142,412		
車両運搬具	20,481	-	-	20,481	9,758	3,866	-	-	-	10,723		
建設仮勘定	53,303	28,424	51,399	30,329	-	-	-	-	-	30,329		
計	22,906,121	3,376,526	897,041	25,385,606	6,516,541	657,681	17,644	-	-	18,851,421		
無形固定資産												
(償却費損益内)												
特許権	1,919	1,797	138	3,578	1,055	298	-	-	-	2,523		
ソフトウェア	105,243	2,388	1,976	105,654	97,352	4,949	-	-	-	8,302		
その他	7,180	2,376	3,191	6,365	995	76	-	-	-	5,369		
計	114,344	6,561	5,306	115,599	99,403	5,324	-	-	-	16,195		
無形固定資産												
(償却費損益外)												
ソフトウェア	25,451	-	-	25,451	22,030	1,580	-	-	-	3,421		
その他	4,064	-	-	4,064	2,980	270	-	-	-	1,083		
計	29,516	-	-	29,516	25,011	1,851	-	-	-	4,505		
無形固定資産 合計												
特許権	1,919	1,797	138	3,578	1,055	298	-	-	-	2,523		
ソフトウェア	130,695	2,388	1,976	131,106	119,382	6,529	-	-	-	11,724		
その他	11,245	2,376	3,191	10,430	3,976	347	-	-	-	6,453		
計	143,860	6,561	5,306	145,116	124,414	7,175	-	-	-	20,701		
投資その他の 資産												
敷金・保証金	9,661	490	569	9,582	-	-	-	-	-	9,582		
長期前払費用	2,530	-	690	1,840	-	-	-	-	-	1,840		
計	12,192	490	1,259	11,422	-	-	-	-	-	11,422		

(注1) 当期増加額は、叡啓大学学生寮808百万円を含みます。

(注2) 当期増加額は、遠隔講義システム71百万円、図書システム(リース資産)57百万円を含みます。

(注3) 当期増加額は、叡啓大学校舎取得額1,876百万円を含みます。

(注4) 当期増加額は、中央監視盤87百万円、中央監視装置一式24百万円を含みます。

(注5) 当期減少額は、不要財産の納付(桶那グラウンドの一部)693百万円です。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期 購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	293	251	-	290	-	253	図書カード等
合計	293	251	-	290	-	253	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間金融機関	-	808,000	-	808,000	0.15%	令和26年度	
計	-	808,000	-	808,000			

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,484	283	-	60	1,708	(注)
合計	1,484	283	-	60	1,708	

(注)「当期減少額その他」の60千円は、個別引当の対象となる未収学生納付金収入の回収によるものです。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,426	51	-	3,478	基準第91特定有
合計	3,426	51	-	3,478	

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	17,467,360	1,876,000	693,400	18,649,960	※1
	計	17,467,360	1,876,000	693,400	18,649,960	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	214,418	412,165	11,086	615,497	※2
	目的積立金	626,301	-	10,513	615,788	※3
	運営費交付金	5,047	-	-	5,047	
	寄付金	20,810	-	-	20,810	
	計	988,330	412,165	21,600	1,378,895	
	損益外減価償却累計額	△4,214,401	△373,293	△6,465	△4,581,230	※4
	損益外減損損失累計額	△17,644	-	-	△17,644	
	損益外利息費用累計額	△488	△51	-	△540	※5
差引計	△3,244,204	38,820	15,134	△3,220,518		

※1 広島県からの現金出資に伴う増加と不要財産の納付に伴う減少です。

※2 広島県からの施設整備費を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第87に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加と除却に伴う減少です。

※3 広島県からの目的積立金を財源とする特定償却資産の除却に伴う減少です。

※4 特定償却資産の償却に伴う増加と除却に伴う減少です。

※5 特定償却資産にかかる資産除去債務の時の経過による増加です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法第40条第1項積立金 (積立金)	20,477	-	20,477	-	※1
法40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織 運営の改善目的積立金)	523,522	-	523,522	-	※1
法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	-	815,233	-	815,233	※2
合計	544,000	815,233	544,000	815,233	

※1 当期減少額は、当中期目標期間の業務の財源として広島県知事より繰越しの承認を受け、積立金から振り替えたものです。

※2 当期増加額は、当中期目標期間の業務の財源として広島県知事より繰越しの承認を受け、積立金から振り替えたものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和元年度	-	4,102,806	3,904,511	198,294	-	4,102,806	-
合計	-	4,102,806	3,904,511	198,294	-	4,102,806	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計	備考
期間進行基準	3,604,333	3,604,333	
費用進行基準	300,177	300,177	
合計	3,904,511	3,904,511	

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
空調機整備	6,310	-	3,039	3,270	広島県
第1期冷温水機発生機 更新工事	26,890	-	26,890	-	広島県
教育研究棟1昇降機制御 リニューアル工事	46,245	-	45,825	420	広島県
実験室空調整備工事	16,200	-	10,859	5,340	広島県
第2期中央監視設備 更新工事	24,750	-	24,410	339	広島県
冷温水発生機分解整備 工事	18,803	-	-	18,803	広島県
個別空調設備(15/50 基)更新工事①	2,592	-	1,416	1,175	広島県
空調設備自動制御装置 更新工事	41,338	-	41,138	200	広島県
体育館(指定避難所)個 別空調設置工事	63,800	-	63,800	-	広島県
新大学実施設計	24,538	24,538	-	-	広島県
冷温水発生機(2/4機) 分解整備工事及び機密	17,523	-	-	17,523	広島県
電話交換機設備更新工 事	3,273	-	-	3,273	広島県
非常放送設備更新工事	10,780	-	10,780	-	広島県
第2期空調設備自動制御 装置更新工事	27,663	-	27,453	209	広島県
加圧給水システム交換工 事	10,175	-	9,886	288	広島県
個別空調設備(15/50 基)更新工事②	8,030	-	4,745	3,284	広島県
個別空調設備更新工事 (実施設計)	2,750	2,750	-	-	広島県
自家用発電機設備新設 (実施設計)	286	286	-	-	広島県
個別空調設備(15/50 基)更新工事③	7,205	-	4,833	2,371	広島県
冷温水発生器分解整備 工事(2期)	13,604	-	-	13,604	広島県
中央監視盤更新工事	88,000	-	87,193	806	広島県
屋上補修工事	13,904	-	-	13,904	広島県
図書館昇降機設備更新 工事に伴う実施設計業務	850	850	-	-	広島県
冷温水発生機更新工事 (第2期)	40,083	-	-	40,083	広島県
OAフロア更新工事	8,140	-	-	8,140	広島県
体育館照明更新工事	7,150	-	6,984	165	広島県
計	530,886	28,424	369,255	133,205	

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
令和元年度 大学教育再生 加速プログラム	文部科学省	直接 経費	-	4,774	-	-	-	-	4,774	-	6,667
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度 留学生受入れ 促進プログラム	文部科学省	直接 経費	-	1,526	-	-	-	-	1,526	-	1,645
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	6,300	-	-	-	-	6,300	-	8,312
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	6,300	-	-	-	-	6,300	-	8,312

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	26,467	2	2,621	-	-
	非常勤	2,159	3	-	-	-
	計	28,626	5	2,621	-	-
教員	常勤	2,076,128	239	445,690	150,917	14
	非常勤	121,660	69	137	-	-
	計	2,197,788	308	445,828	150,917	14
職員	常勤	714,726	119	153,748	335	1
	非常勤	77,557	45	12,457	-	-
	計	792,283	164	166,206	335	1
合計	常勤	2,817,322	360	602,061	151,252	15
	非常勤	201,377	117	12,595	-	-
	計	3,018,699	477	614,656	151,252	15

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人県立広島大学役員報酬規程, 公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程, 公立大学法人県立広島大学職員給与規程及び公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

(注3) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	57,967	
備品費	17,256	
印刷製本費	18,886	
水道光熱費	57,122	
旅費交通費	35,981	
通信運搬費	4,418	
賃借料	14,135	
車両燃料費	26	
福利厚生費	2	
保守費	8,547	
修繕費	7,715	
損害保険料	19	
広告宣伝費	4,186	
行事費	2,592	
諸会費	1,468	
会議費	23	
研修費	896	
報酬・委託・手数料	143,825	
租税公課	2	
奨学費	64,466	
減価償却費	74,981	
徴収不能引当金繰入額	223	514,746
研究経費		
消耗品費	69,733	
備品費	32,272	
印刷製本費	1,380	
水道光熱費	33,470	
旅費交通費	35,018	
通信運搬費	1,338	
賃借料	505	
車両燃料費	10	
保守費	171	
修繕費	1,696	
損害保険料	166	
広告宣伝費	451	
行事費	35	
諸会費	14,597	
研修費	43	
報酬・委託・手数料	21,743	
減価償却費	21,004	
雑費	3	233,645
教育研究支援経費		
消耗品費	27,537	
備品費	881	
印刷製本費	2,296	
水道光熱費	26,552	
旅費交通費	11,634	
通信運搬費	885	
賃借料	8,233	
車両燃料費	10	
保守費	63,926	
修繕費	943	
損害保険料	439	
広告宣伝費	350	
行事費	2,134	
諸会費	3,385	
会議費	76	
報酬・委託・手数料	154,502	
租税公課	11	
奨学費	18,295	
図書除却損	63,310	
減価償却費	153,680	539,088



受託研究費				
消耗品費			7,563	
備品費			826	
印刷製本費			440	
旅費交通費			3,223	
通信運搬費			41	
賃借料			1,242	
修繕費			20	
諸会費			357	
会議費			17	
報酬・委託・手数料			5,455	
減価償却費			1,399	20,588
共同研究費				
消耗品費			14,304	
備品費			5,394	
印刷製本費			54	
旅費交通費			5,433	
通信運搬費			179	
賃借料			200	
修繕費			137	
諸会費			325	
報酬・委託・手数料			7,770	
減価償却費			1,247	35,047
受託事業費				
消耗品費			772	
旅費交通費			548	
通信運搬費			63	
賃借料			357	
報酬・委託・手数料			6,041	7,784
役員人件費				
報酬			22,003	
賞与			6,623	
法定福利費			2,621	31,248
教員人件費				
常勤教員給料				
給料	1,510,313			
賞与	565,814			
退職給付費用	150,917			
法定福利費	445,690	2,672,736		
非常勤教員給料				
給料	121,660			
法定福利費	137	121,798		2,794,534
職員人件費				
常勤職員給料				
給料	576,529			
賞与	138,196			
退職給付費用	335			
法定福利費	153,748	868,810		
非常勤職員給料				
給料	77,557			
法定福利費	12,457	90,014		958,825

一般管理費		
消耗品費	37,284	
備品費	21,302	
印刷製本費	1,634	
水道光熱費	111,320	
旅費交通費	27,174	
通信運搬費	13,450	
賃借料	23,238	
車両燃料費	439	
福利厚生費	168	
保守費	8,343	
修繕費	155,907	
損害保険料	4,241	
広告宣伝費	16,746	
行事費	13	
諸会費	4,040	
会議費	15	
研修費	1,462	
報酬・委託・手数料	453,511	
租税公課	7,195	
減価償却費	39,249	
雑費	11	926,753
		<u>926,753</u>
業務費及び一般管理費合計		<u><u>6,062,264</u></u>

## (17) 寄附金の明細

(単位:千円, 件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	68,381	2,376	現物寄附 2,339件 37,288千円
合計	68,381	2,376	

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,090	3,090	-
	間接経費	-	343	343	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,905	1,905	-
	間接経費	-	233	233	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	244	12,911	13,037	118
	間接経費	24	1,612	1,602	34
株式会社等	直接経費	875	1,161	778	1,259
	間接経費	97	197	155	139
その他	直接経費	23	6,314	5,181	1,156
	間接経費	2	679	553	128
合計	直接経費	1,143	25,382	23,992	2,534
	間接経費	124	3,065	2,887	302

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	1,560	1,560	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	3,402	3,402	-
	間接経費	-	378	378	-
株式会社等	直接経費	10,216	22,632	25,747	7,101
	間接経費	1,133	2,474	2,819	788
その他	直接経費	-	3,690	3,690	-
	間接経費	-	410	410	-
合計	直接経費	10,216	31,284	34,399	7,101
	間接経費	1,133	3,262	3,607	788

## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,970	7,970	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	7,970	7,970	-
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円, 件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(45,122) 12,455	75	
基盤研究C	(48,200) 14,460	66	
挑戦的萌芽研究	(1,100) 330	5	
若手研究B	(11,400) 3,420	16	
合計	(105,822) 30,665	162	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として( )内に表示しています。

(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	181
普 通 預 金	688,629
通 常 貯 金	6,325
振 替 口 座	5,745
定 期 預 金	830,000
合計	1,530,881

(22) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	171,885
業 務 費	91,064
一 般 管 理 費	155,598
資 産	103,896
そ の 他	8,074
合計	530,519

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	111,659
構 築 物	49,604
工 具 器 具 備 品	0
図 書	1,059,409
車 両 運 搬 具	0
合計	1,220,673